



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 食生活改善推進員協議会支援業務	総会、研修会、学習会を開催し、推進員の活動を支援する。	研修会等延べ参加者数	人	271	287	283	300
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 食生活改善推進員数	加入者数	人	300	300	300	300
			271	252	215	
2 食生活改善推進員地域活動回数	離乳食教室、男性料理教室などの活動回数	回	3,000	3,000	3,000	3,000
			4,088	2,585	3,192	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	市民が、身近な地域で健康づくりに関する食の情報を得られなくなり、また、地域の人と人とのつながりが希薄になる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	推進員の高齢化、新会員の減少などの課題もあり、後継者を育成する養成講座の充実と若い世代への参加呼びかけを行うことで、活性化を図る。また、活動に校区格差がみられるため、活動内容の見直しや整理が必要である。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	推進員の高齢化、減員対策として、推進員の親睦を図るための全体学習会を4回開催し、また、食生活改善推進員を養成するヘルスアップ教室の参加者募集を積極的に行った。今後、楽しく、遣り甲斐のある地域活動になるよう支援が必要であり、役員や校区代表者との関わりを大切にしながら、会員増や校区格差解消を図っていく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	推進員の要望を取り入れつつ、参加しやすい学習会を平成26年度も実施する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	推進活動は活発に行われているものの、地域活動で校区の取り組み方に温度差がかなりあるように思われる。今後は、リーダー研修のみならず、全体集会を呼びかけ、活動が活発に行われている所の事例発表等を行い、全体の活性化を図ることが必要である。	評価責任者 村上 隆之
------------------	--	----------------